

【基本的な方針】

- ・失敗を恐れずに、まず、モデル的・実験的にできることから改善に取り組む。
- ・公共交通を事業者任せにせず、地元住民や行政も一緒になって自ら考え、皆で良くしていく。

【区域】

丹後地域(宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)、福知山市、舞鶴市、兵庫県豊岡市

【計画期間】

平成20~22年

【目標】

利用者の視点に立って、鉄道やバス等の「ダイヤ」「運賃」「駅・停留所」「車両」「情報提供」といった交通システムを構成する基礎的な部分に立ち返って改善を行なうことにより、すべての人にとって「分かりやすく」「使いやすい」面的な公共交通ネットワークを実現。

【事業・実施主体】

●ダイヤ改善

- ・パターンダイヤ化
- ・接続改善
- ・土休日ダイヤ設定 (KTR、丹海バス)

●運賃改善

- ・企画切符、定期による運賃の低額化 (KTR、丹海バス)
- ・上限200円バス実証運行 (丹海バス)

●駅・バス停改善

- ・駅の美化、植栽
- ・バス停位置の見直し
- ・待合施設整備

●車両改善

- ・ラッピング、デザイン車両の運行
- ・サイクルトレイン
- ・ギャラリーバス (KTR、丹海バス、沿線市町 等)

●情報提供

- ・総合交通マップ、時刻表、HP改善
- ・音声案内等の充実 (KTR、丹海バス、沿線市町)

【その他】 観光施策や地域資源開発等と連携した公共交通活性化施策を併せて実施

平成22年度 主要 事業計画概要

事業概要	実行主体	評価事項
●企画列車事業 ・キャラクターショー列車の運行	KTR利用促進協議会	・KTR利用実績の増加 →イベント参加者増、公共交通の有効性をPR
●駅活性化事業 ・駅周辺花いっぱい運動、駅スロープ整備	KTR利用促進協議会、京丹後市	・運動拡大→マイレール意識の醸成 ・施設整備→利用者の利便性確保
●情報提供・利用啓発 ・総合交通マップ、宮津線20周年キャンペーン、バスKTRエコファミリー、船KTR運行情報表示	京丹後市、与謝野町、KTR利用促進協議会、丹後海陸交通	・KTR バス 利用実績の増加 →利便性の増加、公共交通の有効性をPR 観光利用へも効果
●バス実証運行(木津浜詰地域、与謝野町)	京丹後市、与謝野町	・利用実績の検証 →公共交通空白地の解消

平成22年度事業実施概要

検討の経緯

■17年11月 第1回協議会(設置)

■18年9月 第5回協議会(改善実行計画策定)

■19年11月 第7回協議会

・法定協議会化、総合連携計画化

●20年4月 活性化再生総合事業認定

■20年11月 第8回協議会

・事業実施状況報告
・改善成果とりまとめ

■20年1月～10月:KTR専門部会等

■21年9月 第9回協議会

・事業実施状況報告
・改善成果とりまとめ
・改善に伴う諸課題等について

■22年3月 第10回協議会

・事業実施状況報告
・改善成果とりまとめ
・22年度事業計画について

■22年5月 第11回協議会

・観光振興と公共交通のあり方

■23年2月 第12回協議会(予定)

・事業実施状況報告
・来年度の取組について 等

12月までの主要事業実施状況

【実施状況・実施主体】

●企画列車事業
・ゴセイジャーショー列車 8月
＜KTR利用促進協＞



●駅活性化事業
・花いっぱい運動(栗田・峰山駅) 11月<同左>



●情報提供・利用啓発
・総合時刻表 10月
・KTRバスエコファミリー 11月

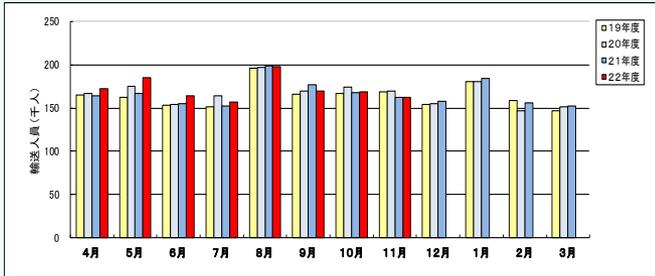


●バス実証運行事業
・弥栄網野砂丘線 21年
10月～<京丹後市>



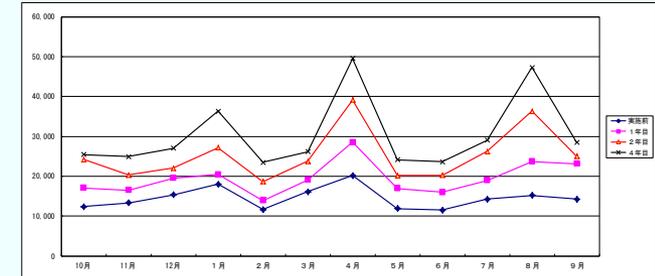
【実施結果・成果等】

KTR利用実績 (22年11月末)



★21年度/19比 101.1%(うち定期利用108.1%)

上限200円バス利用実績 (22年9月末)



★21年/18年比 156.3%、対前年比 111.2%

※21年:21年10月～22年9月(グラフ4年目)

【評価・今後の方針等】

・企画列車は、前年度比1.8倍の参加者と親子連れに大変好評であり、来年度以降も引き続き実施し、発信によりしっかり裾野を広げていく。

・花いっぱい運動は、地元小学生や女性団体との協働により、新たな駅に取組拡大。手弁当の取組を大事に育て、着実にマイルール意識を醸成。

・エコファミリーは、KTR・バス一体での初の広域的取組ながら、各路線で延べ400組もの家族が利用。利用者視点での情報提供とともに持続して取組。

・実証運行により地域の公共交通空白地が解消。すでに、地域の声を反映したダイヤ改正・施設乗入れも行っており、今後、利用増見込。

平成21年度二次評価結果に係る事業の概要

二次評価指摘事項

I 総合評価

自己評価のとおり。II以降の個別の評価結果も踏まえ、今後とも、協議会を適切に開催し、PDCAサイクルを十分機能させながら、主体的、自立的、持続的に合意に基づく事業を実施していくよう努められたい。

また、今回の自己評価結果等については、地域住民に評価していただき、参画・協働を促す観点からも、事業内容や成果、取組の経過をはじめ、より分かりやすく、具体的な記述とし、十分に周知を図るよう努められたい。

II 計画事業の実施

自己評価のとおり。KTR関係の事業については、地域との連携をより一層図り、効果的な実施に努められたい。

III 具体的成果

- ① 自己評価のとおり。情報提供や企画列車等のイベントを通じて、利用者が公共交通を身近に感じていることが評価できる。
- ② 自己評価のとおり。地域住民だけでなく、様々な目的を持って公共交通を利用する者の視点から、より一層利用しやすい公共交通にするために自立性、持続性を高めるように努められたい。

IV 自立性・継続性

- 1① 自己評価のとおり。なお、事業実施による直接的な結果のみならず、地域公共交通全体への効果、地域社会全体への効果等も考えられることから、今後、こうした点も踏まえて問題点の検証をしていくことについても検討されたい。
- 1② 自己評価のとおり。今回の自己評価を契機として、地域住民のニーズ(具体的に、誰が、いつ、どんなことに困っているのか)を明確にし、ニーズにあった、より効率的・効果的で持続性のある事業となるよう見直すことが重要である。
- 2① 自己評価のとおり。
- ② 自己評価のとおり。今後、地域住民に十分周知し、地域住民の理解を得ながら、連携・役割分担し、より効率的、効果的で持続性のある事業となるよう、環境の醸成に努められたい。
- ③ 自己評価のとおり。総合事業終了後、事業の評価や問題点の検証結果等を踏まえ、事業の本格実施に向けた検討を行われたい。

V 住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成

- ① 自己評価のとおり。沿線自治体の全てが一体となって取り組む体制となったことについて評価できる。
- ② 自己評価のとおり。地域の担当者の熱意により、地域住民とのきめ細かい意見交換等を通じ、より良い事業を住民と協働して取り組む環境の醸成に努められていることは評価できる。今後も効率的・効果的な事業の実施に配慮し、自立性・持続性を高めるよう努められたい。
- ③④ 自己評価のとおり。
- ⑤ 自己評価のとおり。翌年度実施する事業について、引き続き合意形成に努められたい。

二次評価に係る事業の実施状況

・実現会議の取組方針や基本的な考え方のもと、PDCAサイクルにより事業を実施。

・事業は随時、関係市町等の広報誌やHPIにより発信しており、花いっぱい運動など住民等との協働による事業も展開。

・広域的なバスKTR・エコファミリー事業では、小学校とも連携して効果的に取組展開。

・総合事業として計上していない事業も各構成員が主体的に取り組み(例:おかみさんアテンド列車等)、公共交通活性化に寄与。

・様々な利用促進の取組結果が、KTR定期利用増などにあらわれているものと理解。

・KTRに関しては、高速無料化など利用単価が下落する厳しい情勢にあるが、観光利用向けにもアピールが必要であり、「京丹後の旅キャンペーン事業」を実施。このアンケートによる声を分析し、今後活用

・地域公共交通全体への波及効果を狙って個別事業を展開しており、KTRや丹海バスの利用人員に成果があらわれていると理解。

・住民の具体的な声を反映して、コミバスの施設乗入やダイヤ改正などを積極的に実施しており、本格実施につなげていく。

・取組を契機とした様々な形での住民等との協働により、自立・継続の芽が育まれている。

・平成21年度からKTR沿線の府北部地域全市町が実現会議に参画。

・今後、さらに地元が一体となって地域主体でKTRを盛り上げていく取組を検討。バスの運行についても、今後も利用者のニーズを捉えて継続的に反映・実施していく

総合事業概要③

総合評価

平成17年に設立し、19年11月に法定協議会化した当会議が策定した「京都府丹後地域公共交通ネットワーク改善実行計画」による、公共交通を利用者の視点に立つてより便利なものにしていく取組は、「失敗を恐れずに、できるところから改善に取り組む」の考え方のもと、地域にしっかりと定着しており、計画に基づく改善のみならず、新たに発生するその時々課題にも、地域が主体的に改善に取り組み、着実な成果をあげている。課題への対応や結果については、適宜、法定協議会において協議・結果報告を行っている。昨年度の二次評価結果についても、地域が主体となって効果的な取組を検討・実施していく中で、おのずと対応できているものだが、来年度に向けて、残る期間もしっかり利用者の声を把握して、より持続可能な形での本格実施に反映していく。